



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 文化シャッター株式会社  
 コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	182,313		9,105	13.4	9,081	23.7	6,706	20.2
2021年3月期	173,143	6.0	10,514	10.8	11,910	19.1	8,399	27.2

(注) 包括利益 2022年3月期 6,373百万円 (30.1%) 2021年3月期 9,119百万円 (77.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	97.97	85.55	8.0	5.4	5.0
2021年3月期	117.16	103.15	10.4	7.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 769百万円 2021年3月期 354百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、2021年3月期に係る各数値については遡及適用を行っておりませんので、2022年3月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	169,205	82,512	48.7	1,225.96
2021年3月期	168,350	84,482	50.1	1,175.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 82,353百万円 2021年3月期 84,303百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,354	13	9,646	35,966
2021年3月期	17,459	2,160	3,500	36,205

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		12.50		27.50	40.00	2,868	34.1	3.6
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	2,687	40.8	3.3
2023年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		35.3	

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	3.6	3,100	37.4	3,000	41.6	1,900	55.2	28.28
通期	192,000	5.3	11,200	23.0	11,600	27.7	8,000	19.3	119.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	72,196,487 株	2021年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	2022年3月期	5,021,981 株	2021年3月期	503,470 株
期中平均株式数	2022年3月期	68,457,632 株	2021年3月期	71,693,073 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月30日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、T Dnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及に伴う感染者減少や経済政策の効果等により、国内においては緩やかな回復がみられるようになりましたが、一方で海外においてはウクライナ情勢の悪化など地政学的リスクの影響によるエネルギー価格の高騰やサプライチェーン問題の長期化が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資は緩やかながら持ち直しの動きがみられたものの、鋼材をはじめとした原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響は大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は182,313百万円となりましたが、利益面におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みましたものの、営業利益は9,105百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は9,081百万円（前年同期比23.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,706百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度の売上高が7,358百万円、売上原価が7,358百万円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### 1. シャッター関連製品事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響を含め、当連結会計年度の売上高は70,019百万円となりましたが、営業利益につきましては6,687百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### 2. 建材関連製品事業

「収益認識に関する会計基準」適用の影響を含め、当連結会計年度の売上高は74,874百万円となりましたが、営業利益につきましては1,742百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

#### 3. サービス事業

緊急修理対応及び定期保守メンテナンス契約等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は25,179百万円となり、営業利益につきましても4,039百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### 4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりリフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は5,733百万円となりましたが、特に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う受注制限の影響が大きく、住宅用リフォーム事業が低調に推移しました結果、営業損失は135百万円（前年同期は営業損失179百万円）となりました。

#### 5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が低調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は6,506百万円となり、営業利益は906百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は169,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ855百万円増加しました。流動資産は100,437百万円となり、2,994百万円増加しました。これは、電子記録債権が増加（1,477百万円）、原材料及び貯蔵品が増加（657百万円）、仕掛品が増加（317百万円）したことが主な要因であります。固定資産は68,768百万円となり、2,138百万円減少しました。これは、建設仮勘定が増加（827百万円）、繰延税金資産が増加（536百万円）した一方で、投資有価証券が減少（2,547百万円）、機械装置及び運搬具が減少（484百万円）、無形固定資産のその他が減少（358百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は86,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,825百万円増加しました。流動負債は52,619百万円となり、2,775百万円増加しました。これは、未払消費税等が減少(1,425百万円)、未払法人税等が減少(588百万円)した一方で、電子記録債務が増加(4,156百万円)、支払手形及び買掛金が増加(716百万円)したことが主な要因であります。固定負債は34,073百万円となり、50百万円増加しました。これは、役員退職慰勞引当金が減少(113百万円)、繰延税金負債が減少(32百万円)、長期借入金が減少(21百万円)した一方で、リース債務が増加(208百万円)したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は82,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,970百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(6,706百万円)により増加した一方で、自己株式の取得(5,000百万円)により減少、配当金の支払い(3,316百万円)により減少したことが主な要因であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、35,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は9,354百万円(前年同期比46.4%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,177百万円、仕入債務の増加額4,494百万円、減価償却費4,036百万円、棚卸資産の減少額2,604百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額6,681百万円、法人税等の支払額4,307百万円、その他負債の減少額1,655百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は13百万円(前年同期は2,160百万円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1,984百万円、定期預金の減少額485百万円、保険積立金の解約による収入245百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,232百万円、無形固定資産の取得による支出372百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9,646百万円(前年同期比175.6%増)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出5,057百万円、配当金の支払額3,313百万円、リース債務の返済による支出1,010百万円、長期借入金の返済による支出244百万円であります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	45.6	45.7	46.4	50.1	48.7
時価ベースの自己資本比率(%)	48.2	35.5	33.9	44.9	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	0.6	0.6	0.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	92.7	169.4	57.2	88.0	43.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率……………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大については、ワクチン接種の広がりに伴う経済活動の正常化が期待される一方で、新たな変異株による脅威などの不安要素も否定できず、依然として先行きが見通せない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、非住宅投資は投資が回復しつつある事務所や国内外の景気回復を受け、引き続き堅調に推移することが見込まれますが、住宅投資については、コロナ禍において先送りされていた需要が顕在化するものの、住宅着工戸数の鈍化によりやや軟調に推移すると見込まれ、加えて悪化しているウクライナ情勢についても未だに収束までの道筋は見えず、更なる原材料価格の上昇や為替の変動等様々な景気の下振れリスクが残ることが懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、2023年3月期の連結業績につきましては、売上高1,920億円、営業利益112億円、経常利益116億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり20円とし、中間配当20円と合わせて年間配当を40円とさせていただく予定です。なお、今後の株主配当につきましては、連結配当性向35%を目安として努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間42円（中間配当21円、期末配当21円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,179	36,454
受取手形及び売掛金	35,433	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	40,740
電子記録債権	4,370	5,848
商品及び製品	11,954	8,484
仕掛品	1,001	1,318
原材料及び貯蔵品	4,317	4,974
その他	3,285	2,729
貸倒引当金	△99	△114
流動資産合計	97,443	100,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,134	10,849
機械装置及び運搬具（純額）	5,014	4,530
工具、器具及び備品（純額）	789	687
土地	12,630	12,949
リース資産（純額）	1,181	1,306
使用権資産（純額）	2,203	2,342
建設仮勘定	258	1,085
有形固定資産合計	33,212	33,752
無形固定資産		
のれん	4,211	4,021
リース資産	52	44
その他	4,970	4,611
無形固定資産合計	9,234	8,677
投資その他の資産		
投資有価証券	18,658	16,111
破産更生債権等	196	149
退職給付に係る資産	1,672	1,713
繰延税金資産	5,496	6,033
その他	2,736	2,572
貸倒引当金	△300	△241
投資その他の資産合計	28,460	26,338
固定資産合計	70,907	68,768
資産合計	168,350	169,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,176	16,892
電子記録債務	12,052	16,208
短期借入金	1,727	1,504
リース債務	733	837
未払法人税等	2,355	1,767
未払消費税等	1,857	432
未払費用	5,723	5,835
契約負債	—	3,152
賞与引当金	3,666	3,809
役員賞与引当金	179	154
工事損失引当金	69	289
設備関係支払手形	347	140
その他	4,954	1,595
流動負債合計	49,844	52,619
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	21	—
リース債務	3,108	3,317
繰延税金負債	744	712
役員退職慰労引当金	366	253
退職給付に係る負債	19,102	19,113
受入保証金	581	577
長期前受収益	8	8
資産除去債務	50	51
その他	38	39
固定負債合計	34,023	34,073
負債合計	83,868	86,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,304	12,323
利益剰余金	54,171	57,555
自己株式	△157	△5,157
株主資本合計	81,370	79,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,960	2,975
土地再評価差額金	△76	△76
為替換算調整勘定	△995	△515
退職給付に係る調整累計額	45	197
その他の包括利益累計額合計	2,933	2,580
非支配株主持分	178	158
純資産合計	84,482	82,512
負債純資産合計	168,350	169,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	173,143	182,313
売上原価	126,348	135,340
売上総利益	46,794	46,972
販売費及び一般管理費	36,280	37,866
営業利益	10,514	9,105
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	289	279
受取賃貸料	77	71
受取保険金	15	16
助成金収入	75	60
持分法による投資利益	354	—
為替差益	682	374
その他	184	306
営業外収益合計	1,699	1,128
営業外費用		
支払利息	198	216
コミットメントフィー	28	8
持分法による投資損失	—	769
その他	77	159
営業外費用合計	304	1,152
経常利益	11,910	9,081
特別利益		
固定資産売却益	19	12
投資有価証券売却益	243	1,134
課徴金返還額	63	—
その他	21	—
特別利益合計	348	1,147
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	29	14
投資有価証券売却損	—	35
特別損失合計	30	51
税金等調整前当期純利益	12,227	10,177
法人税、住民税及び事業税	4,044	3,731
法人税等調整額	△235	△280
法人税等合計	3,808	3,451
当期純利益	8,419	6,726
非支配株主に帰属する当期純利益	19	19
親会社株主に帰属する当期純利益	8,399	6,706

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,419	6,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,241	△977
為替換算調整勘定	△523	104
退職給付に係る調整額	△4	79
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	440
その他の包括利益合計	700	△352
包括利益	9,119	6,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,099	6,353
非支配株主に係る包括利益	19	19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,304	47,564	△156	74,763
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,399		8,399
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,606	△0	6,606
当期末残高	15,051	12,304	54,171	△157	81,370

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,620	△76	△317	6	2,233	160	77,157
当期変動額							
剰余金の配当							△1,792
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,399
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,339	—	△678	38	700	18	718
当期変動額合計	1,339	—	△678	38	700	18	7,325
当期末残高	3,960	△76	△995	45	2,933	178	84,482

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,304	54,171	△157	81,370
会計方針の変更による累積的影響額			△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,304	54,164	△157	81,363
当期変動額					
剰余金の配当			△3,316		△3,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,706		6,706
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	19	3,390	△5,000	△1,590
当期末残高	15,051	12,323	57,555	△5,157	79,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,960	△76	△995	45	2,933	178	84,482
会計方針の変更による累積的影響額							△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,960	△76	△995	45	2,933	178	84,475
当期変動額							
剰余金の配当							△3,316
親会社株主に帰属する当期純利益							6,706
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△985	—	479	152	△352	△20	△373
当期変動額合計	△985	—	479	152	△352	△20	△1,963
当期末残高	2,975	△76	△515	197	2,580	158	82,512

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,227	10,177
減価償却費	3,832	4,036
のれん償却額	441	421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	250	142
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	52	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73	124
受取利息及び受取配当金	△310	△298
支払利息	198	216
投資有価証券売却損益(△は益)	△243	△1,099
固定資産処分損益(△は益)	11	3
持分法による投資損益(△は益)	△354	769
課徴金返還額	△63	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,859	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△6,681
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,425	2,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,145	4,494
受入保証金の増減額(△は減少)	0	△4
その他の資産の増減額(△は増加)	365	378
その他の負債の増減額(△は減少)	6	△1,655
その他	3	△5
小計	20,576	13,551
利息及び配当金の受取額	354	327
利息の支払額	△198	△216
課徴金の返還による収入	63	—
法人税等の支払額	△3,337	△4,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,459	9,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	360	485
投資有価証券の売却による収入	525	1,984
投資有価証券の取得による支出	△21	△21
有形固定資産の売却による収入	4	28
有形固定資産の取得による支出	△2,375	△2,232
無形固定資産の取得による支出	△526	△372
保険積立金の解約による収入	44	245
貸付けによる支出	△85	△89
貸付金の回収による収入	111	99
その他	△197	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,160	13

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	—
長期借入金の返済による支出	△1,001	△244
リース債務の返済による支出	△904	△1,010
自己株式の取得による支出	△0	△5,057
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△1,793	△3,313
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,500	△9,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,812	△239
現金及び現金同等物の期首残高	24,393	36,205
現金及び現金同等物の期末残高	36,205	35,966

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより工事契約に関して、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度の期首より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。また、工期が短い工事については、原価回収基準は適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「商品及び製品」は6,129百万円、流動資産の「その他」は1,228百万円、流動負債の「その他」は4,998百万円減少し、「受取手形、売掛金及び契約資産」は4,810百万円、「契約負債」は2,450百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は7,358百万円、売上原価は7,358百万円それぞれ増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は6百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた39,804百万円は、「受取手形及び売掛金」35,433百万円、「電子記録債権」4,370百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた28,228百万円は、「支払手形及び買掛金」16,176百万円、「電子記録債務」12,052百万円として組み替えております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「シャッター関連製品事業」の売上高は3,009百万円増加、「建材関連製品事業」の売上高は3,974百万円増加、「サービス事業」の売上高は15百万円増加、「リフォーム事業」の売上高は17百万円増加、「その他」の売上高は341百万円増加しております。なお各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	63,987	73,093	24,287	5,220	166,588	6,554	173,143	—	173,143
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,626	29	544	65	5,265	504	5,769	△5,769	—
計	68,614	73,122	24,831	5,286	171,854	7,058	178,913	△5,769	173,143
セグメント利益 又は損失 (△)	7,582	2,276	3,706	△179	13,386	1,101	14,487	△3,972	10,514
セグメント資産	54,665	55,120	18,538	1,403	129,727	3,706	133,434	34,916	168,350
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,588	1,225	121	13	2,948	98	3,047	796	3,843
のれん償却額	235	206	—	—	441	—	441	—	441
持分法投資利益	—	354	—	—	354	—	354	—	354
持分法適用会 社への投資額	—	8,393	—	—	8,393	—	8,393	—	8,393
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	1,649	1,142	112	15	2,919	0	2,920	470	3,391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,972百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,970百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額34,916百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産36,469百万円、セグメント間取引消去△1,553百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	70,019	74,874	25,179	5,733	175,806	6,506	182,313	—	182,313
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	70,019	74,874	25,179	5,733	175,806	6,506	182,313	—	182,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,659	29	393	6	5,088	835	5,923	△5,923	—
計	74,678	74,904	25,572	5,739	180,894	7,341	188,236	△5,923	182,313
セグメント利益 又は損失(△)	6,687	1,742	4,039	△135	12,333	906	13,240	△4,134	9,105
セグメント資産	56,538	56,517	19,722	1,315	134,094	4,065	138,159	31,046	169,205
その他の項目									
減価償却費 (注)4	1,783	1,052	117	14	2,968	101	3,069	978	4,047
のれん償却額	263	158	—	—	421	—	421	—	421
持分法投資損 失(△)	—	△769	—	—	△769	—	△769	—	△769
持分法適用会 社への投資額	—	8,051	—	—	8,051	—	8,051	—	8,051
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)4	2,043	1,219	107	17	3,387	4	3,391	295	3,687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,132百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額31,046百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,477百万円、セグメント間取引消去△1,431百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額978百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額295百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	合計
30,173	3,428	150	33,752

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	235	206	—	—	—	—	441
当期末残高	4,038	172	—	—	—	—	4,211

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	263	158	—	—	—	—	421
当期末残高	4,007	14	—	—	—	—	4,021

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	1,175.90円	1,225.96円
1株当たり当期純利益	117.16円	97.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.15円	85.55円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	8,399	6,706
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	8,399	6,706
普通株式の期中平均株式数（株）	71,693,073	68,457,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	9,735,202	9,938,382
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(9,735,202)	(9,938,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ①代表者の変動

該当事項はありません。

##### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。